

みんなでみんなの学校だより

Newsletter of School For All Projects in West Africa

vol.7

August 2013

目次

各国からのたより

セネガルだより

「CGE 全国普及資金の確保。
それは苦難の始まり?!」

ブルキナファソだより

「盛り上がりを見せるブルキ
ナ COGES 政策推進」

ニジェールだより

「みんなの学校 4 つの挑戦～
住民の住民による住民のため
の教育開発～」

《番外編》

マリだより

「教育に託す想い～暫定政権
下の CGS レポート～」

《特別寄稿》

本邦研修を振り返って

羽田野 絹恵

見えない真実

齋藤 由紀子

編集後記

「再訪」 原 雅裕



みんなの学校合同カウンターパート研修参加者一同で

「みんなでみんなの学校だより」は、ニジェール、セネガル、ブルキナファソで展開されている「みんなの学校プロジェクト」で起こっている事、活動で直面している問題をありのままに伝え、情報共有することを目的としています。

まずは、各国の活動の様子を紹介します。

ニジェールでは、プロジェクトも第3フェーズに突入し、他国の前身プロジェクトとして経験の上でも、行政官や地域住民の意識の上でも沢山の経験を積んでいます。1つの活動を実施し成果へと導くことも相当大変なことです。今ニジェールのプロジェクトで挑戦しようとしている課題は、なんと4つ!! プロジェクトは大きな山を迎えています。今号では、この挑戦の様子を詳しくご説明します。

セネガルのプロジェクト第2フェーズは、3年目を迎え、1、2年でモデルが完成し、いよいよ全国展開に突入しました。これまでの道のりは山あり谷ありました。中でも、教育省プロジェクトスタッフとの意見の違いの摺合せを粘り強く行いつつ、多くの革新的な活動を実施してきたことは、見事でした。今号では困難を極める普及資金と実施時期にかかる調整などについてご報告します。

ブルキナファソは、第一フェーズ(4年間)終了まで延長5か月を含め残り7か月となりました。これまで活動について、全国展開に耐える内容にするための修正や強化活動を重ね、もうすぐ全国展開モデルが完成しようとしています。さて、そのモデルとは?

マリは全国展開を開始しようとしていた矢先の昨年(2012年)3月に起きたクーデターにより、活動中断を余儀なくされました。プロジェクト専門家が国外退避となってから約1年6か月が経ちました。突然の中断による現場の動揺は、どのようなものだったのでしょうか。中断した今は、その後の活動の様子や情報を得にくくなっています。街が混乱し学校自体が機能していないのでは? 今までのプロジェクトの活動は止まってしまったのでは?

今回のニュースレターでは、番外編として、現在のマリの現状を元専門家の情報を下に報告いたします。さて、マリの現場はいかに?

5月13日～24日までの12日間、ニジェール、セネガル、ブルキナファソのみんなの学校プロジェクトに関わる教育省カウンターパートを対象に実施された本邦研修(「小学校基礎学力向上と住民参加型学校運営研修」)について、各国の研修参加者からの感想と今後の抱負を紹介します。

CGE 全国普及資金の確保。それは苦難の始まり?!

CGE 設立研修が完了できなかった「静かな」半年

2010年9月から4年間の予定で実施している私たちのプロジェクトは、そろそろ3年目の終わりを迎えようとしています。前号では「怒涛の6か月」と称して躍動的な様子をお伝えしましたが、その後、今年3月からは一転して、比較的静かな時期が続いています。

とは言っても、活動が少なかったわけではありません。その間、プロジェクト予算による活動だけを見ても、パイロット2州（ファティックとカフリン）及び全国普及期第1州目のカオラックでの学校運営委員会（CGE）とCGE連合の活動モニタリング、本フェーズ内の完成を目指しているCGE連合モデルの広報啓発用視聴覚教材の作成、地方視学官との第3年次中間総括ワークショップ及びプロジェクト合同調整委員会の開催などが実現しました。

これらに加え、カメルーン及びギニアビサウ両国の教育省視察団の受入れ、「みんなの学校」プロジェクト群合同研修への参加に係る事前事後の調整、そしてセネガル政府の予算を活用したCGE研修など、重要な活動も実施しました。

さらに、これらの活動の合間を縫って、CGE全国普及資金の確保と執行開始に向けた、教育省及び世界銀行をはじめとする援助機関との調整を地道に進めてきました。

これだけの活動を実施してもなお「静かな時期」と感じるのは、当初計画では全国各地でCGE設立研修を実施し、多忙を極めるはずだったこの時期に、それがほとんど実施できなかったためです。

CGE 全国普及資金の確保。それは苦難の始まり?!

前号で見直しをお伝えしたとおり、最大手の開発援助機関である世界銀行が、CGE全国普及研修の必要総額に近い約2億円相当の予算措置を承認しました。そのうち、CGE設立研修予算については3月中の執行開始を目指していましたが、世界銀行とセネガル政府の間で拠出手続きが順調に進みませんでした。それでも教育省と世界銀行は、新学年度が始まる10月までに全国の小学校でCGE設立を完了させるべく、予算執行が可能になり次第直ちに研修開始するようプロジェクトに圧力をかけてきました。そのような状況で、CGE連合の機能強化とモデル完成に向けた活動をはじめとする重要なプロジェクト活動を十分に実施することはできませんでした。

しかし、6月から学年末休暇中の8月にかけては、CGE設立研修の実施に適しません。6月下旬の初等教育修了試験（CFEE）、CFEE終了直後に突入する事実上の学年末休暇、雨季開始に伴う農繁期、そして9月以降の教員異動の可能性など、さまざまな阻害要因があるからです。その時期に研修を強行しても、その後適切なCGE設立には至らないので、せめて9月以降に研修開始を延期できないかと、教育省と世界銀行に訴えました。残念ながら、10月から全国の小学校にCGE経由で交付金を交付したい教育省は、プロジェクトからの指摘には耳を貸さず、すでに教育省が動かせる別の資金を活用して、CGE設立研修を即時実施するようプロジェクトに指示しました。



就学促進キャンペーンに集まった住民

初の「純セネガル産」CGE 設立研修

こうして、6月上旬にケドゥグ州でCGE設立研修を実施することになりました。資金面ではセネガル政府予算、人材面では教育省中央及び地方の視学官のみによる、ほぼ「純セネガル産」研修となりました。日本人専門家は、JICAの安全対策措置により、マリとギニアに接する同州への出張が制限されているため、講師研修に向けた事前準備を通じて、実践的演習のさらなる充実、そして各種教材や様式などのパッケージ化に注力しました。

研修出席率が約7割と低く、課題を残しましたが、ナショナルチームが研修運営、特に事前準備の重要性を体感する有効な機会となりました。この教訓を、外部資金による今後の研修実施の運営改善につなげていきます。

州教育フォーラム後、着実に動き出したCGE連合

2月の州教育フォーラム以降、カフリン州では5月の入学児童事前登録、ファティック州では6月の初等教育修了試験に向け、CGE連合を中心に活動を進めてきました。6月に視察した学力コンクールや就学促進キャンペーンなどの事例を通じて、各地で教育行政や自治体の協力を得てCGE連合が着実に活動を進めていることが確認できました。カフリン州では例年のない勢いで入学登録が進んでおり、「努力した関係者の意欲をそぐことのないよう、入学児童数に見合う教員配置を！」（州事務所長補）と事務次官へ直訴するに至りました。次号で2州での成果をお伝えしますので、どうぞお楽しみに。

「自治体の貢献が教育開発の鍵」～日本研修の成果～

去る5月に東京で実施された「みんなの学校」合同研修に、セネガルから5名が参加しました。教育省事務次官、及び中央と地方のプロジェクト担当視学官が、ニジェールとブルキナファソからの参加者とともに、住民参加による初等教育の学力向上及び学校運営改善について理解を深めました。帰国後、6月のプロジェクト合同調整委員会で研修報告が行われました。

研修参加者は、教員の交流などを通じた小・中学校連携による継続性の確保、住民参加による授業支援、現職教員研修等の教育開発の取り組みにおける地方自治体の資金面及び技術面の貢献などに触れ、「セネガルでもぜひ実践したい」（事務次官）と意欲たっぷりです。

プロジェクトは残り1年で、外部資金によるCGE全国普及、そしてCGE連合モデルの完成を目指します。苦難を乗り越えて最後に笑えるよう、ラストスパートをかけていきます。

終了時評価調査を経て

2013年4月に終了時評価調査が実施され、2009年11月に開始されたプロジェクトフェーズ1の総括が行われました。約3年半という期間で対象3州の約1500校に学校運営委員会(COGES)が設置され、COGES活動を通しての就学率の向上、学習環境の改善など、様々な成果を上げるようになってきたことから、有効なモデルが確立されたと評価されました。また「COGES全国普及展開戦略書」の策定やCOGES構成員と機能を定義づけた教育省-地方分権化省-財務省の3省合同の省令が策定・施行されるなど、政策・制度上においても前進が見られたことが高く評価されました。一方、モニタリング体制の効率性・持続性に対しては改善の余地が少なからず残されていること、全国普及戦略の実施部局、予算、実施手法・スケジュールの明確化など具体的な全国展開の施策が必要であること、「教育の質」改善を目的としたCOGES活動モデルを開発する必要があることなどから、5カ月間のプロジェクト期間の延長が提言されました。

この提言を受け、プロジェクトのフェーズ1は、2014年3月末までに延長され、①COGES全国普及展開の2014年度教育省の年間活動・予算計画への反映、②全国普及のための詳細な研修計画策定・実施に係るシミュレーションの実施(新規対象州)、③COGES担当部署の設置と同部署の能力強化、④コミュニティ単位のCOGES会合(CCC)の継続的検証によるモニタリングシステムの改善、④本年度施行したCOGES活動を通じた学習成果の向上(教育の質改善)モデルの改善などが主要活動として実施されていくことになりました。

教育省内におけるCOGES政策担当部署設置に向けて

教育省では、就学前教育と前期中等教育を含めた教育省改編を進行中であり、現在、最終案のまとめ作業が実施されています。JICA並びにプロジェクトでは、教育省改編のタイミングに合わせて、COGES政策を推進する部署の設置について再三提言してきており、教育省との間では、COGES推進に係る担当部署の設置が確約されています。担当部署が設置された場合には、事務次官付で存在する独立したプロジェクト体制から、教育省内に設置される担当部署によって責任を持ってCOGES政策を推進していくことが可能となり、大きな前進といえます。また教育省では、ブルキナファソ年度2014年からCOGES全国普及展開を開始していくための年間活動・予算計画を策定し、財務省との調整を進めるなど、教育省のイニシアティブを中心としながら展開する意向でいます。

こうした流れを背景にプロジェクトに求められているのは、新しく設置される予定のCOGES担当部署の体制・能力強化です。現在のところ、教育省改編の政令が正式発表されていませんので、具体的にどのような組織になるのかは最終化されていませんが、具体化した段階で局・室の体制整備、能力強化を早急に開始していく必要性があります。またこの能力強化については、新規対象州でのCOGES設置シミュレーションのOJTを通じながら実施し、2014年度からの全国普及展開を実



補習授業の風景

施していけるように早急に能力強化していくことが重要です。プロジェクトでは1日も早くCOGES担当部署が設置され、現PACOGESのブルキナ側スタッフとの人員整備ができることを期待しています。

中央北部州でのCOGES設置シミュレーションに向けて

終了時評価調査の結果を受けて、新規対象州にてCOGES設置に係る実施体制の整備、詳細活動計画の策定・実施を行うことになりました。プロジェクトでは教育省との協議の結果、中央北部州を選定し、同州を対象に全国普及展開戦略書で示されているプロセスを踏襲しながら、2014年3月末までに全対象校(約935校)におけるCOGES設置が終了するようなシミュレーションを実施していく予定です。

プロジェクトが従来実施してきたCOGES設置研修に対して変更を加えようとしている点は、①カスケード研修を廃止し、ナショナル講師が校長研修、COGES研修まで行い、末端に届く研修の質を確保すること、②新学校活動計画策定・実施手法を導入し、COGES活動の活性化を図ることです。①についてですが、ブルキナファソでは、教育省州事務所→県事務所→視学官事務所(CEB)という具合に末端まで教育省事務所が配置されているため、この仕組みを使ってカスケード研修を行うと、末端での研修の質が悪くなる可能性が高いばかりでなく、全国425もある視学官事務所(CEB)の視学官の質を管理する必要性があり、管理の面からも相当困難であると判断されたためです。教育省関係者の中には、CEBの視学官を中心に研修を実施することを奨励する関係者もいますが、プロジェクトではCOGES研修が視学官の専門分野でない「住民参加型手法」の視点が必要などの理由から、育成されたナショナル講師を中心としたCOGES設置までの研修を実施できるよう提言し続けてきました。その結果、全国普及戦略書においても、ナショナル講師を中心とした研修実施の流れが承諾されるようになったという経緯があります。一方、②の新学校活動計画策定・実施手法については、従来の「学校の問題はなにか」という導入手法を改善し、コミュニティ、COGESが望む「学習達成度の改善を共通目標として明確化」しながら、活動計画を作成し、目に見える形での成果をモニタリング、評価する仕組みに変更して

きています。現在、その最終的なまとめ作業を実施中で、その成果はガイド、COGES 活動要点集、ビデオ教材に集約される予定となっています。

盛り上がりを見せる COGES 政策推進

ブルキナファソでは、基礎教育開発戦略 10 ヵ年計画 (PDESB) の中で COGES の全国普及展開を実施していくことを明記しており、また 2014 年からは教育省の活動・予算計画に基づき COGES 全国普及展開を実施していくことを表明するなど、ブルキナ教育省一丸となりながら、COGES 政策を推進していく意欲を見せてきています。加えて、2013 年 5 月にはブルキナ教育省関係者 10 人余りが「みんなの学校本邦合同研修」に参加しており、地方分権化潮流における「参加型」学校運営の

改善に関する知見や見識を深め、住民参加型手法に基づく COGES 推進について、教育省自らが実施していくイニシアティブが非常に高くなってきています。1 年前には、「プロジェクトが推進する COGES 設置や活性化の手法はあくまでも PACOGES が推進する手法であり、ナショナルプログラムとしては認知されないのではないか」、と一部批判されていた頃に比べると、制度的にかなり整備され、また社会的な認知度、重要度が非常に高まってきている現状が肌で感じ取れます。

プロジェクトフェーズ 1 が残り期間で実施していくことは、この盛り上がっている潮流の舵取りをしっかりと行いながら、中身の充実を図っていくことかと考えています。フェーズ 1 の残り期間が少なくなってきた現在の、プロジェクトスタッフ一同、最前を尽くしながら頑張っていきたいと思っています。

本邦研修の成果

本邦研修による参加者の声を紹介します。

- 三鷹市の「学校運営協議会」の機能について非常に興味を持ちました。学校運営協議会を中心としながら、学校、教育委員会、コミュニティ、児童委員、保護者会が密につながり、それぞれの役割を担いながら、地域一体となり学校づくりをしていることが非常に印象的でした。ブルキナファソの COGES が三鷹市の学校運営協議会のような役割を担うことができれば、学校運営にとって大きな前進になるのではないかと思います。(州行政官、ジャブガ・ジョセフ氏)
- COGES を機能させるための重要ファクターについて、コミュニティにおける関係者間の信頼関係が非常に重要であることを痛感しました。またマネジメント能力が必要不可欠な要素であることを強く認識できたのも大きな成果でした。こうした重要ファクターについて、ブルキナファソのコンテキストに合わせて改善していく作業ができればと考えています。(PACOGES ナショナルコーディネーター、コンフェ・ファトゥマタ氏)
- 学校現場では、生徒のモチベーションとコミットメントの高さが、学習効果の達成に非常に重要であることを痛感しました。生徒が学習の中心となり、自らでイニシアティブを取り、コミットメントしている姿に心から共鳴しました。ブルキナファソの COGES において、生徒らが公式の前でコミットメントするような風習はありませんが、生徒たちを巻き込んでいく何かよい方法がないのかを検討していきたいと考えています。(県視学官事務所行政官、キンダ・アダマ氏)

～コラム～ 「人」



JICA 新人海外 OJT でブルキナファソ事務所に勤め始めて、早速 PACOGES 事務所に 2 週間お世話になりながら複数の COGES 訪問をさせていただきました。無給でも能動的に活動する地域住民に驚くばかりでした。住民は費用を抑えながら自分たちにできることを話し合い、最大限のものを生み出しています。そして、彼らの力が子どもたちのへの希望を叶えるという目標に向かったとき予想できないエネルギーになるのだと実感しました。プロジェクトを動かす教育省と PACOGES 事務所の「人」。教育現場で活躍する「人」。またその教育を支える地域の「人」。改めて「人」の可能性とエネルギーを実感し、そして私たちは多くの人に育てられているのだと気づかされた現場でした。

(ブルキナファソ事務所・アフリカ部計画・TICAD 推進課 村上啓子)

よりコミュニティの要望に応えた COGES 活動の実現に向けて ブルキナファソ PACOGES

前号では、ブルキナファソの多くの COGES が直面していた「コミュニティ動員の難しさ」と、この課題に向けて PACOGES が目指した「よりコミュニティの要望に応えた活動の実現化」について触れました。

その後、プロジェクトでは一部の対象校において、①新しい学校活動計画作成手法を使った活動計画の作成、②住民総会における各アクターの“誓い”の実施、③補習を通じた学習時間の増加と質の向上のパイロット活動(下記参照)を行ってきました。

約半年後、これらの取り組みの結果を分析し、まだまだ改善の余地が多く残されていることを実感しつつも、確実に光が見えた気がしています。

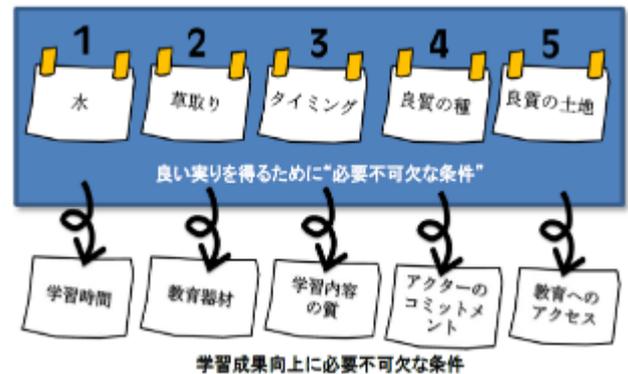
これから、この取り組みが1校でも多くの小学校で、一人でも多くの生徒に効果をもたらせるよう、ツボを押さえたモデルのシンプル化に全力を注いでいくつもりです。

新しい学校活動計画作成手法の施行(住民総会)

これまで行ってきた問題分析の代わりに、“コミュニティが学校に何を望んでいるか”の分析をし、コミュニティが目標を明確に。続いて、ブルキナファソ全国で栽培されているトモロコシを用いて、「実りの多いトモロコシ」を収穫するために“必要不可欠な要素”と“あると望ましい要素”について、更に、それを“学習成果”に置き換えて話し合う。これに対して COGES ができることを選択。

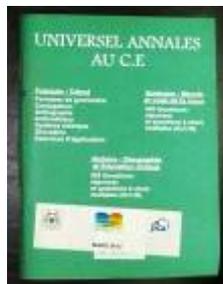
<各アクターの“誓い”>

総会では、決定した活動について生徒、教員、父母、コミュニティがそれぞれのコミットメントをみんなの前で発表。サイトの中には、地域出身の住民組織によるコミットメントも発表されました。



各種補習の実施

プロジェクトでは、学習時間の増加、自己学習の内容強化を目的として3種類の補習「①空き時間を利用した全生徒を対象とした補習」「②学習不振児を対象とした補習」「③学校または地域における監督付夜間学習」を提案しました。活動の持続性に配慮し、これらの活動に求められる教員やコミュニティ講師のインセンティブは、基本的にコミュニティまたは参加する生徒の親に義務付けました。一方で、これらの活動に必要な問題集、夜間学習用のランプについては、各 COGES の活動予算化が終わっていることから、今回の試行においてのみ支援しました。これらの条件下、補習①は全10校で、補習②と③は6校において実施されました。



教育省によって出版された問題集を配布



コミュニティが購入したランプ(左)
PACOGES が購入したソーラーランプ(右)



学習不振児を対象とした補習は初めての取り組み。学校によっては7割が対象に。



教員の負担を軽減するため、コミュニティから講師を募集。コミュニティ講師(右)



CEP 対策の為の夜間学習とランプ

2013年4月～6月(補習期間は学校による)に行われた各種補習(全10校の集計)

対象学年	全生徒対象の補習		学習不振児対象の補習		監督付夜間学習	
	実施時間数(時間)	参加生徒数(人)	実施時間数(時間)	参加生徒数(人)	実施時間数(時間)	参加生徒数(人)
1年生	327	510	117	138	323	358
2年生	344	529	91	134	367	345
3年生	197	402	73	125	255	206
4年生	446	498	118	134	445	357
5年生	281	354	101	74	475	235
6年生	486	402	160	108	855	275
合計	2,081	2,694	658	712	2,720	1,776

住民総会で活動を選択した後、父母やコミュニティとの話し合いを経て具体的な実施内容が決定されたため、補習の実施期間は学校によって異なる。最も長かった小学校(モカン、ナブドゲン)で約2か月間、短い学校では1か月程度の間、授業のない木曜・土曜・祝日・夜間に集中的な補習が実施された。

活動に参加した教員ならびにコミュニティ講師(全10校の集計)

補習の種類	教員数		コミュニティ講師数	
	開始時	断念した数	開始時	断念した数
全生徒対象の補習	54	5	10	11
学習不振児対象の補習	25	0	14	8
監督付夜間学習	34	0	15	11
合計	113	5	39	30

コミュニティから集められた講師の77%が断念。コミュニティ講師候補者の多くが、この活動を“就職”と見なしていたが、インセンティブが多く得られず断念した模様。この現状に鑑みつつも、依然、コミュニティ講師は必要であると全ての教員が応えている。今後のアプローチ改善が必須。

コミュニティによる貢献 (fcfa=0.18円)

学校名	全生徒対象の補習		学習不振児対象の補習		監督付夜間学習		その他		合計		動員額
	計画額	動員額	計画額	動員額	計画額	動員額	計画額	動員額	計画額	動員額	
モカン			165,000	165,000			—	—	165,000	165,000	100.0%
ナブドゲン	20,000	20,000	20,000	22,500	40,000	40,000	—	—	80,000	82,500	103.1%
タンボゴ	70,000	70,000	53,000	56,300	5,000	5,000	—	—	128,000	131,300	102.6%
リンディ	30,000	30,000	18,000	18,000	6,000	6,000	—	—	54,000	54,000	100.0%
モアガ	200,000	114,500	—	—	30,000	0	10,000	0	240,000	114,500	47.7%
ビリク	51,000	36,000	—	—	254,000	192,000	—	—	305,000	228,000	74.8%
グンゲン北D	213,000	163,000	—	—	—	—	—	—	213,000	163,000	76.5%
グンゲン北C	95,500	6,500	24,500	5,000	—	—	—	—	120,000	11,500	9.6%
ゴンセ	生徒の家事からの解放	100%	—	—	生徒の学習支援・監督	100%	施設の実施支援	100%	?	?	96.7%
	文房具購入	100%			ランブ購入	100%					
	分組金	90%			生徒の支援	100%					
ワバシ	223,800	0	119,400	0	0	0	—	—	343,200	0	0.0%
合計									1,648,200	949,800	71.1%

学年の最終学期に追加された活動であったにもかかわらず、10校中4校(特に卒業試験合格率低かった学校)が追加予算であった補習にかかった費用を動員するのに100%成功し、もともと同分野の活動にすでに多く取り組んできたモアガ、グンゲン北Cは比較的計画額を達成できなかったものの多くの活動と予算の投入に成功している。開始時より、活動への要望は高かったもののコミュニティのコミットメントが得られなかったグンゲン北、ゴンセ、ワバシは、他の学校に比べて活動の規模も小さく、成果も少ない。

学習不振児を対象とした補習では、参加した生徒の父母による経費負担を想定していたが、補習の成果(生徒の学習態度の変化や学力向上)が見えてくるにつれて、COGES-APE-AMEの連携が高まり、父母が負担できない分をAPEが負担した例も挙げられた。3か月の実施期間中に教員によって記入されたモニタリングシートからは、「学習成果を挙げる為の取り組み」に対する“父母や生徒の目覚め”が最初の分岐点となること、ここで成功すると、続いて“生徒の学習態度の変化”がコミュニティの教員に対する信頼を深め“より参加を促す”こと、それが教員のインセンティブに結び付き“活動を持続させ”、更に数値として学習成果や教室内で生徒の理解度の変化が見えてくるようになることが、生徒、教員、コミュニティ全ての“モチベーションを再び生み出す”という、多様なファクターの好循環を浮き彫りにしている。

学習成果へのインパクト（補習期間は学校による）
（赤い部分：学習成果の向上が確認された箇所）

小学校名	学年	生徒数	成績合格者数	%	補習時間数	学習成果へのインパクト		
						補習実施前後の成績変化	卒業試験合格率合格数/受験数（昨年度） 全国平均66%	卒業試験合格率合格数/受験数（本年度） 全国平均61%
モカン （約2か月実施） COGES-APE-AME連携に成功。卒業生の夜間学習に特に重点を置いた活動を実施。	CP 1	61	22	36%	50	-7%	7/30	30/40
	CP 2	72	37	51%	43	25%		
	CE 1	75	11	15%	37	-1%		
	CE 2	60	13	22%	43	2%	23.33%	75%
	CM 1	55	20	36%	82	18%		
	CM 2	42	16	38%	126	19%		
ナブドゲン （約1か月実施） 夜間学習開始後、卒業生男子は校舎に女子は隣接する教員宅に宿泊して合宿を実施。	CP 1	39	28	72%	52	8%	6/32	18/39
	CP 2	38	26	68%	52	5%		
	CE 1	51	25	49%	52	2%		
	CE 2	---	---	---	0	---	18.75%	46.15%
	CM 1	---	---	---	0	---		
	CM 2	39	18	46%	104	28%		
リンディ （2か月弱実施） 遠隔地域の生徒が多かった為、宿題に重点を置いた補習を実施。	CP 1	88	74	84%	102	17%	11/25	9/12
	CP 2	---	---	---	0	---		
	CE 1	---	---	---	0	---		
	CE 2	60	33	55%	108	-3%	44%	75%
	CM 1	33	26	79%	108	27%		
	CM 2	12	6	50%	108	-17%		
タンボゴ（ビデオ） （約1か月半の実施） 従来より全学年の補習を実施してきた先進校。課題の多かった卒業生も試験合格率は全国平均以上を維持。	CP 1	71	59	83%	204	11%	38/40	15/23
	CP 2	97	81	84%	204	0%		
	CE 1	---	---	---	0	---		
	CE 2	69	46	67%	235	1%	96%	65.21%
	CM 1	---	---	---	0	---		
	CM 2	23	22	96%	263	17%		
ゲンゲン北D（ビデオ） （2か月弱実施） 従来より様々な工夫で高い学習成果を維持してきた都市校。本アプローチでは物足りない感も。	CP 1	78	56	72%	36	1%	53/54	49/53
	CP 2	87	53	61%	36	-15%		
	CE 1	72	43	60%	36	6%		
	CE 2	70	49	70%	36	11%	98.14%	92.45%
	CM 1	70	38	54%	36	0%		
	CM 2	54	28	52%	36	-11%		
モアガ（ビデオ） （2か月弱実施） コミュニティ動員に成功した学校。今年度は学習不振児を多く抱えつつも高い合格率を維持。	CP 1	52	31	60%	166	8%	55/59	48/58
	CP 2	55	31	56%	166	-15%		
	CE 1	54	32	59%	224	11%		
	CE 2	62	46	74%	224	11%	93.22%	82.76%
	CM 1	66	24	36%	307	33%		
	CM 2	86	79	92%	448	30%		
ゴンセ （約1か月実施） 補習へのニーズは高かったものの、コミュニティのコミットメントが得られず多くの活動を断念。	CP 1	81	50	62%	100	11%	36/63	53/65
	CP 2	75	43	57%	104	-23%		
	CE 1	77	32	42%	107	-9%		
	CE 2	65	32	49%	114	-5%	57.14%	81.53%
	CM 1	54	32	59%	127	-9%		
	CM 2	66	0	0%	191	ND		
ワバシ （約1か月実施） コミュニティ参加による活動運営について教員グループの共通理解を得られず多くの活動を断念。	CP 1	87	45	52%	47	-1%	17/39	14/16
	CP 2	63	29	46%	47	-3%		
	CE 1	75	17	23%	59	-3%		
	CE 2	65	16	25%	59	-15%	43.58%	82.35%
	CM 1	70	22	31%	173	-6%		
	CM 2	17	12	71%	201	6%		
ゲンゲン北C （約1か月実施） 過去のAPEの汚職によりコミュニティのCOGESへの信頼が薄く、教員間の不仲も影響し活動断念。	CP 1	58	43	74%	10	3%	45/52	44/59
	CP 2	62	38	61%	0	-3%		
	CE 1	61	36	59%	10	-21%		
	CE 2	78	51	65%	16	28%	86%	74.57%
	CM 1	60	34	57%	24	0%		
	CM 2	59	32	54%	24	-8%		

みんなの学校4つの挑戦 ～住民の住民による住民のための教育開発へ～

現在、ニジェールみんなの学校プロジェクトでは、ニジェールのそして、他のアフリカにとっても重要な分野において、4つのとても難しい挑戦を行っています。それは、

- 1 ニジェール教育開発における「貴重かつ大きな可能性」一、COGES・住民の力を安定的かつ効果的にサポートし、維持・発展させていく体制作り、
- 2 コミュニティの力をさらに開花させ、より住民のニーズ、期待に的確にこたえるために、教育の質の改善に繋がる「補助金モデル」開発、
- 3 住民参加を通じた学力改善活動支援のための「質のミニマムパッケージ」開発、
- 4 中学校の学校改善へ繋げる「機能する中学校 COGES モデル」開発

です。プロジェクトは開始から1年2カ月を経過し、この難しい挑戦にも明るい兆しが見えてきました。以下詳しくご説明します。

「4億1千万円！」

これは一人あたりの名目 GDP が408ドルというニジェールにおいて(2012年度値:日本は146,736ドル)、今年ニジェール全土の住民が子どもの教育のためにCOGESを通して動員した額です。表1の通り、2012/13年度全国COGES動員額合計は2,042,888,860Fcf(約4億1千万円)に上り、COGESあたりでは144,925Fcfになります。それによって全国で72,479活動、COGESあたり平均5活動が各地にて実施されました(注:ニジェール国内全機能するCOGES

(小学校と就学前)15,810中89%にあたる14,096分の年間総括結果)。

具体的な活動で言えば、今年度も全国で約2万4千もの教室が住民により建設され(COGESあたり2教室)、6割以上のCOGESが補習授業にとりくむことで1校あたり平均77時間の学習時間増加に貢献し、46%のCOGESは夜間学習を実施して、学校あたり90時間の増加に繋がっています。(表2を参照)

表3からもわかるように、このような動員額、活動数の状況はここ数年ほとんど変わりません。つまり、2007年の機能するCOGES全国展開後、毎年毎年住民による教育への安定した動員が図られ、全国津々浦々の学校現場で住民による学校改善活動が実施されているということです。これは安定的な個々のCOGESの機能や住民の参加具合を示すとともに、「教育へのニーズや期待」が着実に高いことを示しているとも言えます。

このようなニジェール教育開発における「貴重かつ大きな可能性」一、COGES・住民の力を安定的かつ効果的にサポートし、維持・発展させていく体制作り、プロジェクトは前フェーズに引き続き取り組んでいます。それに加え、現在プロジェクトでは、コミュニティの力をさらに開花させ、より住民のニーズ、期待に的確にこたえるための活動に取り組んでいます。それが、以下の3つの挑戦—教育の質の改善に繋がる「補助金モデル」開発、住民参加を通じた学力改善活動支援のための「質のミニマムパッケージ」開発、中学校の学校改善へ繋げる「機能する中学校COGESモデル」開発というパイロット活動です。

表1:2012/2013年度COGES年間総括結果 1円=約5Fcf *ニジェール国内COGES数15810の89%

分析年間総括表数	活動数合計	COGESあたりの活動数	動員額総計(Fcf)	COGESあたりの平均動員額(Fcf)
14 096	72 479	5.1	2 042 888 860	144 925

表2:2012スラッシュ2013年度COGES主要活動状況

教室建設	分析年間総括数	当該活動実施COGES数	当該活動実施COGES率	住民による建設教室数合計	COGESあたりの平均数
	14 096	11 576	82,12%	23 910	2,1
補習授業	分析年間総括数	当該活動実施COGES数	当該活動実施COGES率	補習時間数合計	COGESあたりの平均補習時間数
	13 366	9 531	71,30%	737 796	77
夜間学習	分析年間総括数	当該活動実施COGES数	当該活動実施COGES率	夜間学習時間数合計	COGESあたりの平均学習時間数
	13 366	6 942	51,93%	626 482	90

表 3: 過去 3 年間の COGES 活動総括状況

年度	分析年間総括表数	COGES あたりの活動数	動員額総計 (Fcf)	COGES あたりの平均動員額 (Fcf)
2010-2011	13 426	5,6	1 929 463 240	143 710
2011-2012	13 262	5,1	2 098 864 908	158 035
2012-2013	14 096	5,1	2 042 888 860	144 925

「住民の住民による住民のための補助金」モデル成功へ向けて

「では、いきなりですが—ここで問題です。ん—、そのあなた！！補助金としてもらったのはいくらだった？」

「えっ。あの…、198,000Fcf です。」

「はい、正解！」

「ん—そうだなあ。あつ、後ろのあなた！そうそうあなた。こちら、隠れない！顔だして！補助金で何をかったの？」

「算数とフランス語の教科書と参考書。それとノートとボールペンと…、えっと、あと夜の勉強会用のランプとゴザも買ったな。」

「おおお！これまた正解！」

「ほう、なかなかやるねえ。そうはいうけどさ。本当に買ったの？198,000Fcf 分、全部それでつかったのかなあ？ちよいと、そこのご婦人。信用しちゃっていいの？本当のところわからないでしょう。」

「あんた、ごちゃごちゃと…本当に疑い深い人だねえ。買ったかどうか、幾らだったかなんて、そんなのみんなわかっているわよ。毎回村のみんなが集まって、買った品物とレシートを確認し合ったんだから！わたしや、この目でしっかり見たよ！！」

前回のみんなでみんなの学校だよりにて、補助金にかかる能力強化として“外部リソースの適切な管理”にかかる能力強化研修の模様をお伝えしました（詳細は、みんなでみんなの学校だより 2013 年 3 月号参照）。その研修は、補助金を受領してから COGES、コミュニティが実際に直面する場面や行動のすべてを住民集会にて寸劇で演じ、コミュニティが一連の流れを知り、適切な管理方法を見つけ、自分たちの役割を理解するように組み立てられてものです。

その中でも一つの鍵となるのが、「徹底した情報共有と住民による衆人環視のメカニズム」。COGES メンバーの役割は何か—あらゆる情報を住民と共有すること。住民の役割とは何か—全ての情報が共有されることを知った上で、きちんとすべての段階を通して監査すること。目指したのは、コミュニティ内での衆人環視状況によるより透明性の高い補

助金管理メカニズムの浸透でした。

「確かに寸劇は楽しそうだ。でもそれで、実際にはどうだったのだろう—？本当に実際の現場で上手く行ったの？寸劇の効果は活かされたの？」

—という疑問にお応えするため、抜き打ちテストならぬ、抜き打ち質問大会を対象校の住民集会でやってみました。そして、結果はというと…上の通り。

住民の中から抜き打ちで質問したのに“彼らはサクラか？”と思うくらいの見事な回答。まさに、全ての情報が住民集会で共有され、何が起きているかをみんなが知っている状態でした。これは一つの村の例に過ぎませんが、他の村々でも同じような状況がモニタリングを通して確認されています。

「どうやら補助金は不正も不信もなく適切に管理できているようだねえ。でも本当に関心があるのは“それで何をやったか”だよ。教育の質の改善、子どもの学力向上を目指した補助金なのだから、そこのところはどうなんだ—？たしか、そのための研修もやったよね。」

—その通り！今回の補助金モデル開発のためのパイロット活動は、“ただ補助金を配るだけではなく、適切な能力強化、つまり補助金の適切な管理とその結果をだすための適切な使い方を、住民・COGES が身に付ければ、補助金はより効率的・効果的に、学習の質の改善に結びつくだろう”、という仮説に基づいたものです。

この仮説を基に補助金配布対象の 120 校には、上記の補助金管理のための研修を、その内 60 校には、加えて“質の改善へむけたリソースの適切な活用”にかかる能力強化研修を実施しました。そしてその対象 60 校では、2、3、4 年に実施した学力試験の結果（大抵が悲劇的…）を共有し、基礎的な学力—、多くの住民が望む「こどもが読み書き計算ができるようになる」ことをコミュニティの目標として掲げて、その為により効果的で具体的な成果を生む活動は何か—という視点で計画が策定されました。

その結果、以前は 6 年生のみに行われていた補習や夜間グループ学習が全学年対象となり、補助金で購入した読み書き計算強化のための教材や参考書が授業外（補習、自宅、夜間学習）で日々活用され、練習問題の実践が強化

されました。また、住民集会を通して、“村の子どもたちのために一肌脱ごう”という住民が名乗りを上げ、教員と協力しながら、地区ごとに毎夜子どもたちを集めた勉強会を行うようになりました。このような実践を通し、対象 60 校中多くの学校で、全ての児童を対象とした毎週 15 時間にもおよぶ学習時間の増加に繋がる活動が実施されるようになりました。

「ほほう、各村なかなか工夫しているいろいろやっているようだ。で、実際に効果はあったの？補助金で教材やらなんやら買って、教員も住民も児童もがんばって色々活動して一。で、どうだったの？」

—昨年度 11 月にベースラインとなる算数と仏語の学力テストを対象校・対象児童(2、3、4 年)に実施し、今年 5 月に再度テストを実施しました。

その結果、「コントロールグループ」では学年平均点が 2 年生で 5.2 点、3 年生で 4 点、4 年生で 3 点上昇(グループ上昇点平均 4.1 点)。「補助金・リソース管理研修のみのグループ」では、2 年生で 4.8 点、3 年生で 3.7 点、4 年生で 3.5 点上昇(グループ上昇点平均 3.98 点)。そして、「補助金・リソース管理研修+リソース活用(計画策定)研修を受けたグループ」では、2 年生で 6.6 点、3 年生で 4.7 点、4 年生で 5 点上昇(グループ上昇点平均 5.46 点)しました。

“果たして仮説は正とでるか否とでるか？”グループ間で差が出るのかー？

正確な結果分析は今後進めていきますが、研修実施、補助金配布から 3 カ月程度の結果としては、今後に期待が出来る状況が垣間見えたと思われまます。

「算数ドリルが児童を、コミュニティを変える」

そして、プロジェクトが住民参加による質の改善活動支援として取り組んでいる二つ目のパイロット活動が、「質のミニマムパッケージ開発」です。2 月に開始した寺子屋 EPT (みんなでみんなの学校だより 2013 年 3 月号参照)に加え、3 月にはニアメ内の学校にて学校現場での算数ドリル活動を開始しました。こちらも 3 カ月間週 1~2 回 1 時間程度の活動が実施され、この 3 カ月前後に実施した学力テ

ストでは、各学年ともに平均点が向上し、学年平均およそ 6 点増という結果を得ました。しかも、夏休み中の現在、児童・住民からの熱い要望により、学期中ファシリテーターを務めていた教員に替わって、村の中学生や大学生、母親がファシリテーターとして選ばれ、活動が継続しています。“今までうちの村には勉強を教えられ人なんて学校の先生以外にいないと思っていたけど…隠れていた人材がこんなにいたなんて！”と村の人たち自身が驚くほどの活躍を見せています。

「ニーズをつつけば参加は得られる！」

さらに、3 つ目のパイロット活動が、今年 2 月から本格的に開始した「機能する中学校 COGES モデル」開発活動です。このパイロット活動の対象校においても、今後の発展を期待させるかたちで今年度活動を終えました。「村に一校あるような小学校と違い、寄せ集めの中学校では保護者や住民の参加なんてほとんど無理」と言われていた中学校ですが、2 月および 3 月に実施した「機能する中学校 COGES 設立研修」および「質の改善にかかる計画策定研修」後、今までの中学校では考えられないほどの盛り上がりで住民集会、民主選挙集会が実施され、活動計画策定集会を経て、COGES、教職員、保護者、生徒が一丸となって卒業試験合格率上昇をめざした活動が繰り広げられました。その結果、対象校はいずれも昨年度中学卒業試験合格率が 40~50%程度だったが、見事今年度は 60%前後にまで上昇。短期間の実施ながら手ごたえを感じた関係者一同、今後の可能性に期待を膨らませています。

来年度は、上記 3 つのパイロットがいずれも飛躍する年です。今年度は年度中ごろの本格開始となった補助金モデルパイロット活動においては、モデルの改善と年間を通した実施によって、“仮説の証明”へと繋げていきます。質のミニマムパッケージ開発および機能する中学校 COGES モデルパイロット活動においては、対象地域を拡大し、全国展開を視野に入れたより汎用性の高いモデル作りに努めます。住民の参加と動員をより具体的に確実な成果に一。来年度はプロジェクトにとってまさに勝負の年となります。



【番外編】マリだより

教育に託す想い

～ 暫定政権下の CGS レポート ～

元マリ国プロジェクト専門家 岩田 守雄

「今年のアクションプランでは、学校給食のための倉庫の建設と学校菜園活動、それに教員宿舎の修繕を計画し、すべて無事に完了できました。これも全て、保護者と地域住民の皆さんの協力があったからです。こんな時だからこそ、住民や保護者との連絡をいつもよりもっと密にして、みんなの心が学校から離れてしまわないように、住民集会での決定と報告を徹底するように心がけています。」

2012年3月のクーデター発生以後暫定政権下にあるマリ国。つい先日の7月下旬、そんなマリ国クリコ州のシラコロ小学校の校長先生バカリ・ドゥンビアさんに、プロジェクト中断後の学校の様子を電話で伺った際の彼の言葉です。

マリでは、その後の治安状況の悪化により2012年6月以降プロジェクトは中断されています。早いもので、あれから1年とすこし経ちました。その間、北部地域が反政府勢力やイスラム過激派集団に掌握され、その解放のためにフランス軍が軍事介入を行うなど不穏な動きが続く中、20万人以上の人々が故郷を追われる惨状が続いています。それでも、今年7月からはPKO部隊が展開を開始し、同月28日にはクーデター発生後初の大統領選挙第1回投票が無事に行われるなど、安定化に向けた明るい兆しも少しずつ見え始めています。

最近行った複数の関係者への電話インタビューによると、クーデター発生後から現在に至るまで、北部地域以外の小学校では平時と同じように子どもたちが毎日学校に通い、授業が行われているとのこと。学年度の始業も終業もつつがなく行われ、期末の試験も問題ないようです。それは、教員への給与が毎月遅配無く支払われ、教員組合も「非常事態下での団結」を呼び掛けてストライキの実施を見合わせている影響が大きいとも言われています。みなそれぞれが、避難を余儀なくされた家族や親類・知人を持ち、国の将来や自分たちの未来に不安を抱きながらも、お互いに支え合い、とてもひっそりと、子どもたちへの教育に未来の希望を託そうとしているかのようです。

プロジェクト中断前は、機能する学校運営委員会(CGS)モデルをいよいよ全国の小学校に普及すべく準備が進められており、県レベルでの女子就学促進のためのフォーラムアプローチの試験実施や、CGSによる教員の精勤管理など、住民参加による教育改善に向けた重要な試みが開始された時期でした。さあいよいよこれからが本番だと、日本人専門家や現地カウンターパートなど関係者一同大いに意気込んでいたところだったので、そのようなタイミングでの中断は本当に悔やまれます。

そのような気持ちを抱きながら、ときどき現場の関係者に電話で近況を聞いてみますと、マリの人々の持つ底力に本当に驚かされ、勇気づけられます。

「うちの県ではCGSの設置から既に3年が経過したから、プロジェクトは中断していても、我々が通知して全ての学校でちゃんと改選がされているよ。それに、新設された学校へのCGSの設置と委員への能力強化研修も、自治体が開催費を負担してくれ、我々が講師を務めて実施することができた。」

県レベルでのコミュニ CAP 連絡会議は、コミュニが持ち



回りで開催費用を負担して四半期に一回程度定期的に開催されているから、その会議を利用して自治体関係者やCGS連合の代表者から各CGSの活動状況について報告を聞くこともできている。それに、今年も、アクションプランや活動総括表などは殆ど全て回収できているから、これらの書類を通じてCGSの活動の様子を概ね把握できる。

ただひとつ、とても残念なのは、教育省からの業務費も滞ってしまったから、モニタリングのためのバイクの燃料代を自費で賄える範囲でしか出せていなくて、現場で問題が生じていることが分かっているにもかかわらず、現場で解決に当たれないことだね。プロジェクトの成果は確実に現場に根付いてきてる。でも、これからもっともっと重要なことが出来る。そのためにあともう少し、現場を支援してもらえると助かる」

と、ジョイラ県教支援センターのCGS担当官であるサコ氏は言います。特に、2011年頃から自治体を通じた交付が開始されている学校補助金については、これまでのところ学校レベルでの会計管理上の問題は聞こえてきていないものの、自治体や財務局レベルでの理解が統一されていないケースも散見され、今後の問題発生を予防するための措置が早急に求められています。

また教員の質についても、授業は粛々と行われてはいませんが、一部の教員の無断欠勤やモラル、教授技術の低さなどは依然深刻であり、改善に向けた早急な取り組みが必要とされています。そんな中、コロカニ県の教育支援センターでは、プロジェクトの再開を待たずに学校運営委員会による教員精勤管理活動を開始することを検討しているようです。

機能するCGSが設置され、住民参加による学校運営と改善活動が永続的に可能となり、そこに補助金が投入されて適切な管理ができるようになったとしても、それらのリソースをどのように使って、どのような活動を行うことが教育の質の向上をもたらすのか。この重要な問題に対し、机上の空論ではなく教育現場での試行錯誤が待たれる今日、マリでは人々がCGSを通じて学校を静かに支えながら、プロジェクトの一刻も早い再開を心待ちにしています。

本邦研修を振り返って

羽田野 絹恵



5月13日(月)から5月24日(金)にかけて、みんなの学校プロジェクト初の開催となる合同カウンターパート研修「初等教育における住民参加型学校運営と教育の質向上」コースが東京で実施されました。研修には各国教育省事務次官をはじめとする、教育省の高官やプロジェクト担当官など、合計20名(ブルキナファソから10名、ニジェール及びセネガルから各5名)が参加し、講義のほか、学校視察、シンポジウム、ディスカッション等を通して日本の取組みへの知識を深めたり、自国の取組みについて改善案を考えたりしました。経験共有やネットワーク作りという面でもとても大きな意義のあった今回の研修について、研修内容を振り返ってみます。

* 研修日程

5/12(日)	本邦着
5/13(月)	ブリーフィング、オリエンテーション PM 講義「日本の教育制度(政策、行財政、学習評価制度含む)」
5/14(火)	AM 講義「地方分権化や住民参加型学校運営の国際的な潮流とその類型や課題」 PM 各国の事例紹介、ワークショップ
5/15(水)	AM 講義「小学校低学年基礎学力向上の重要性や日本の取組」 PM テーマの設定とグループ分け(一般研修員) 日本の教員養成、教員問題に関する講義(ブルキナ) 16-18:00 シンポジウム「学校と地域社会のより良い連携を目指して-日本と西アフリカの対話-」
5/16(木)	学校視察① 三鷹市の小学校 17:00- アフリカ部表敬(各国2名ずつ)
5/17(金)	学校視察② 三鷹市の小学校 PM テーマごとの振り返り(一般研修員) 意見交換「JICA対ブルキナ教育支援について」(ブルキナ国別研修枠)
5/18(土)	都内観光など
5/19(日)	研修員間討論など
5/20(月)	学校視察③ 青梅市の小学校
5/21(火)	三鷹市教育委員会 PM テーマごとの振り返りとまとめ
5/22(水)	AM テーマごとの発表 国別ディスカッション「各国における改善のための提案」
5/23(木)	改善案作成自習
5/24(金)	AM 改善案発表 12:00-12:30 評価会、修了賞授与 15:30 ニジェール事務次官による人間部基礎教育G表敬訪問
5/25(土)	本邦発

◎講義/ワークショップ

講義は日本の教育制度から住民参加型教育開発の国際的潮流まで幅広い内容を網羅しました。日本の取組みの講義では、教員経験を持つ JICA 専門員が数の合成について、指を使ってゲーム感覚で学ぶ教授法を模擬授業形式で提示するなど、学校視察に備え、視察の意義がより深まる内容となりました。

ワークショップでは、みんなの学校プロジェクトについて見つめ直すとともに、住民参加における学校と住民との信頼関係の大切さや情報共有の大切さ等について研修参加者自身が考えながら、理解を深めることができました。

◎公開シンポジウム

研修3日目にICUで開催されたシンポジウムでは、パネリストとして三鷹市教育委員長、ブルキナ・セネガルの教育省事務次官、ニジェールの就学総局長が、「住民はどのように学校に参加し、なにが改善できるのか」、「住民と学校の連携のために何が必要か」という点について討議を行いました。当日は100名を超える来場があり、西アフリカの状況やプロジェクトについて一般の方に広く知ってもらった絶好の機会となりました。

◎学校視察

コミュニティスクール制度が導入され、住民参加という面の中で先駆的な試みを行っている三鷹市では、保護者がサポート隊として算数の授業に入ったり、中学校の教員が乗り入れ授業を行ったりしています。学校視察では算数の授業を中心に、教室を巡回して多数の授業を見学することができました。サポート隊のほか、子どもたちが自分で考えることを重視した生徒中心型の授業や、習熟度別の授業なども見学することができました。授業のほか、教室に掲示してあった「私のマニフェスト(注:子どもたちが作成した今学期の学習面や生活面における目標)」も子ども自身が行うコミットメントとして注目度が高かったようです。また、校長やコミュニティ委員との質疑応答では時間が足りないほど白熱しました。小学校の受け入れ態勢もすばらしく、日本の遊びを紹介してくれたり、朝会で歌を歌ってくれたりしました。学校の雰囲気や先生と子どもたちとの関係なども含め、現場を見ることの意義は想像以上に大きなものがありました。

◎テーマ別討議と国別改善案発表

テーマ別討議では「学校運営」と「授業・学習の質」に分かれ、それぞれの視点から各アクターの役割等について協議と発表を行いました。

国ごとの改善案では、学校運営委員会をより機能させるための提案がなされ、各国の状況に照らし合わせた改善案が発表されました。

◎最後に

教育省の高官たちが研修を通してプロジェクトへの理解を深めたことの意義は大きく、また「学校への住民参加」という意味では日本より進んでいるであろう西アフリカの方たちが、日本の取組みを見ることで新たな気づきもあったと思います。今後日本が西アフリカから学んでいくという姿勢も必要でしょう。今回の学びとネットワークを各関係者が活かしていくことが大切だと思います。ご関係のみなさま、ありがとうございました。

見えない真実

齋藤 由紀子

2004年にニジェールで開始されセネガル、マリ、ブルキナファソへと拡大された「みんなの学校プロジェクト」。学校を取り巻く地域住民・保護者の生活環境が「厳しい」、学校環境が「劣悪」という中で、彼ら自身で資金を出し合い、活動を実施して、学校や教育改善に大きな成果を上げてきました。それら成果は、学校を取り巻く地域住民、保護者、教員と一緒に達成したものです。

貧しい住民による改善活動の実施は、「不可能」、「困難」と言っていた援助機関や教育省の関係者も現場を見て考え方を変えました。

そんな現場に支えられた「みんなの学校プロジェクト」ですが、現在、西アフリカ地域の政情不安に多大な影響を受けています。このニュースレターでも伝えてきましたが、マリのプロジェクトは、全国展開間近に控えた2012年3月に、北部からのアルカイダの進行、首都でのクーデターなどによる情勢不安で中断せざるを得なくなりました。マリのクーデターの情報が全世界に広がった当時、プロジェクトで活動を共にした教育省の同僚や地方自治体関係者は口々に言いました。

「ようやく、全国展開へと準備が整ったのに、とても残念でならないよ」、
「すぐに、落ち着くさ、我慢しよう」、
「大丈夫、大丈夫」、
「今までの活動をいつも通り続けるだけだよ」と。

彼らのプロジェクトの再開の願いも通じず、まだプロジェクトは中断の状態です。このマリプロジェクトのみならず、ニジェールでも、北部地域のテロ、人質事件の

影響でプロジェクトの活動範囲が大幅に制限されています。

最近日本では西アフリカの情勢について日本でも多くのニュースが流されています。それはアルカイダによるテロ、人質事件、クーデターなどです。それらは実際に起こっている悲しい現実ではありますが、これらのニュースから一般の日本人が受ける西アフリカに対する印象は、「怖い」、「不安定」、「危険」という言葉に象徴される否定的なものばかりで、そのイメージのみがその国の真実と受け取られているのかもしれない。

しかし、実際は、それらの「危険」な国々でも、陽気で優しく、平和な人々の日々の生活は続いています。そして、マリやニジェールの学校現場でも、制約の中で協力しながら意欲的に活動している人たちがいます。学校運営委員会を中心にして、教員、保護者、住民が学校と生徒と教育を守るために静かに戦っています。

彼らの姿こそ、それらの国々の見えない真実なのです。



「マリ国 小学4年生の男子たち」

「みんなでみんなの学校だより」をお読みいただきましてありがとうございました。
このニュースレターで取り上げられているプロジェクトのHPアドレスは以下の通りです。

セネガル国教育環境改善プロジェクトフェーズII (PAES2)
<http://www.jica.go.jp/project/senegal/001/index.html>

ブルキナファソ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACOGES)
<http://www.jica.go.jp/project/burkinafaso/0901058/index.html>

ニジェール国みんなの学校、住民参加による教育開発
<http://www.jica.go.jp/project/niger/0608872/index.html>

マリ国学校運営委員会支援プロジェクト (PACES)
<http://www.jica.go.jp/project/mali/001/index.html>

再訪

原 雅裕

今年の1月に、コートジボワールのアビジャンに出張した。夜中雷の音が聞こえたので、ホテルの窓をあけると、無数の稲妻がラグーンを幾通りにも切り裂いていく様子が見えた。それは美しい光景だった。

それを見て、12年前に、同じアビジャンで、毎日同じ光景を見ていたのに、その光景が美しいと気が付くまで長い時間がかかったことを思い出した。風景は目に映っていても、それを「見て感じる」ことができなかった。余裕がなかったのだ。

その頃、私は仏語圏アフリカ教育分野のコートジボワールベースの広域企画調査員として、この地域の最初の教育分野の技術プロジェクトを作ろうとしていた。そのため国内のさまざまな活動現場を見、コートジボワール以外の担当4か国へ出張し、他ドナーの案件などを参考にしながら、新しい案件を考えていた。特にコートジボワールでは、学校給食や学校保健分野の青年海外協力隊も絡めた技術プロジェクトの案件やノンフォーマル教育分野の案件を立案した。しかし、考えた案件のほとんどが、形にならなかった。

赴任後1年くらいつと、実施可能性がある案件も出てきて、期待を膨らませていた。しかし、今度はコートジボワールの治安が悪化し始めた。1999年12月には、ゲイ元参謀長が中心となったクーデターが起こり、外出禁止などの措置が取られた。その後の一連の民主化のプロセスが実施され、大統領選挙が行われることになって、治安も回復すると思われた。ところが、2000年10月の大統領選挙前から政治的緊張が高まりはじめた。大統領選挙実施後、軍事政権は集計作業を中断させてゲイが大統領当選を一方的に発表した。市民らが激しく抗議し、最終的にはゲイは逃亡、バクボ政権が誕生した。これで、治安は回復するかと思ったらバクボ大統領も、軍部や民意を掌握できず、日増しに治安状況は悪化していった。

私は、事務所内で安全情報の収集と状況ごとの退避シミュレーションの作成を手伝っていた。治安に関する情報が悲観的なものであれば、自分も追い詰められた気分になっていく。関係者の国外退避は、2000年秋に実施され、3カ月以内に、コートジボワールに戻ることができたが、私は、2001年の4月にニジェルへ任地替えのため離任した。その後、農業分野を始めとした技術プロジェクト他、実施中の案件は中断され、専門家、青年海外協力隊員、日本人職員など、日本人関係者はすべてコートジボワールを離れた。



クーデターが起こって、最終的にコートジボワールを離れざるを得なくなるまでの約一年半を、私は忘れることはできない。流動的な情勢の中、JICA関係者は、それまで積み上げてきた成果をなんとか残そうと必死に努力していた。しかし、それらの努力も大きな政治的うねりの中に飲み込まれ、すべてのJICAの協力が停止した。アビジャンの空港を離れるときは、私はとても無念だった。多くの関係者が同じような気持ちを抱いたのかもしれない。

今回のコートジボワール出張を通して考えていた。あの時の関係者の努力は無駄だったのかということ。

過去、無念にも活動を中断せざるを得なかった人もあるいは、現在、治安対策に追われ、業務が制限された毎日を送っている人も多くいると思う。協力が中断してしまった場合、再開しないかもしれないし、再開しても自分がかかわれるとは限らない。安全対策により活動が制限されるのも残念だし、その制限を課す側も辛い。

私を感じたことは、JICAの過去の協力の「記憶」というものは、ハードものだけでなく、ソフトでも人々の中に、遺産のように確実に残っているということだった。だから、中断されても、その協力無駄ではなかったと思う。安全対策も活動の制限も、将来にはきっとプラスとして働く。制限の厳しい中で成果を出せば、同様の条件にある国への支援の可能性が広がる。JICAが協力できる対象国が増え、裨益者も増える。

今回、コートジボワールにおける平和構築のプロジェクトの中で、行政官の能力強化を通じた教育開発における地域と住民協働促進を支援する機会が与えられた。この国でヒントを得、企画され、近隣国で実施、発展したみんなの学校。今度は「里帰り」が実現した。過去実施、あるいは現在実施中の4つのみんなの学校プロジェクトの経験からふるいにかけて、プロジェクトの目標に適合するもっとも有効なアプローチによる活動を導入する。フルスケールの投入でなくても、より効率的にコートジボワールの行政官の能力強化や教育分野の復興に貢献することになるだろう。

それは、また、みんなの学校にとっても、より普遍的で、導入容易なモデル形成への道を示してくれるに違いない。